

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	水産課	班名 :	水産班	担当者名 :						
基本事項	事業名	壱岐市磯焼け対策事業								整理番号	521002					事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 年度								実施義務	なし						採介藻漁業水揚量 (各漁協業務報告書より) ※過去3年間平均を目標とする	目標	t	104	91	55	55	55
	根拠法令等														実績			t	67	23				
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる													成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	64.4	25.3	0.0	0.0	0.0		
		<2>水産業の振興														Jブルークレジット認証量 (t-CO2)	目標	t-co2		800.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	
		①漁業環境の再生・整備															実績	t-co2		974.6				
事業の背景 (課題・市民の要望等)	近年の温暖化の影響により、藻場の回復阻害要因として、これまで問題にならなかった植食性魚類食害が顕著化し、藻場の形成時期や構成種が大きく変化している。これは、水温の上昇により魚類の摂食活動が長期化及び活発化し、魚類の摂食圧が以前より強くなったため、海藻の生産量と魚類の摂食圧のバランスが崩れたことが原因だと考えられている。													活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8		
	内容及び目的	島内全ての地域が深刻な磯焼け状態となっており、イスズミ等を積極的に駆除することで、海藻の生産量と魚の摂食圧とのバランスを取り、藻場を回復させ、採介藻漁業者・沿岸漁業者の所得向上に繋げたい。また、壱岐等周辺海域で地元固有の海藻が全滅する恐れがあるため、網を張って保護した状態で育成を図る必要がある。													イスズミ等捕獲数	目標	尾	20,000	15,000	10,000	10,000	10,000		
		目標達成のための具体的手段・方法	【磯焼け対策協議会】 1) 未使用(原島漁場)定置を利用した罟の設置委託 2) 藻場増殖ブロックの活用 3) イスズミハンター(専従捕獲員)委託事業  【磯根資源回復促進事業】 イスズミ捕獲補助 アイゴ捕獲補助 海藻の増養殖対策													実績	尾	8,404	9,509					
年度別事業概要	R5年度		磯焼け対策協議会、磯根資源回復促進事業を推進し、早期の藻場回復を図る。													海藻保護区設置数	目標	箇所	3	4	4	5	5	
		R6年度	磯焼け対策協議会、磯根資源回復促進事業を推進し、早期の藻場回復を図る。														実績	箇所	3	3				
財源情報	予算科目	05	款	03	項	01	目	02	大	00	中	00	小	00	細	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度		
		事業番号		06122		水産業総務費										直接事業費	24,287	25,007	34,600	34,600	34,600			
		国庫支出金												国庫支出金										
判定	コメント及び合否														財源内訳	地方債	15,200	3,300	27,600	27,600	27,600			
		その他特財												その他特財										
		一般財源												一般財源		9,087	21,707	7,000	7,000	7,000				
財源内訳	年度	R9年度	直接事業費													34,600	34,600	34,600	34,600	34,600				
			R10年度	国庫支出金													国庫支出金							
				R11年度	県支出金													県支出金						
財源内訳	R12年度	地方債													27,600	27,600	27,600	27,600	27,600					
		R13年度	その他特財													その他特財								
			R14年度	一般財源													7,000	7,000	7,000	7,000	7,000			
財源内訳	R15年度	直接事業費													34,600	34,600	直接事業費	395,294						
		R16年度	国庫支出金													国庫支出金	0							
			R17年度	県支出金													県支出金	0						
財源内訳	R18年度	地方債													27,600	27,600	地方債	294,500						
		R19年度	その他特財													その他特財	0							
			R20年度	一般財源													7,000	7,000	一般財源	100,794				
判定	コメント及び合否														合否	合・否								

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 磯焼けを解消し、採介藻漁業者・沿岸漁業者の所得向上に繋げるためには、継続した活動が重要である。 イスズミハンター事業については、事業内容の見直しを行った事により駆除数が伸びている。また、藻場は確実に回復傾向であり、植食性魚類駆除効果が見えている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 漁協との連携等を考えると、民間では実施困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 磯焼け対策は水産業に係る、喫緊の大きな課題である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切であると考えている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 多額の事業費となっているが、令和5年度にJブルークレジット認証を受けたことによりクレジット譲渡による自主財源の確保が見込まれる。一方、認証を受ける際の調査費・委託費が高額となる事から、Jブルークレジットの販売促進を行う必要がある。また、植食性魚類駆除による藻場の回復が郷ノ浦地区で確認されていることから、壱岐市全域への藻場回復を促進させる必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切であると考えている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国・県と情報交換を行い、事業検討を行いたい。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 採介藻漁業水揚額は、全島的な磯焼けに伴い減少している。	B	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 Jブルークレジットの販売を促進されたい。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 捕獲数は目標達成できていないが、藻場は確実に回復傾向にあり、植食性魚類駆除効果が見えている。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行より少額となれば、協力者が減少することも考えられ、現行以下は考えられない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他事業でも既に磯焼け対策事業を実施中であり、更なる拡充のため協議会で事業に取り組んでいる。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 植食性魚類駆除による藻場の回復も確認されていることから、今後も壱岐市全域での藻場の回復を目指されたい。また、藻場はCO2を吸収してくれることから、地球温暖化防止につながるし、SDGsの14番目の目標（海の豊かさを守ろう）にもつながる大切な取組である。					

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	水産課		班名 :	水産班		担当者名 :					
基本事項	事業名	沓岐地域栽培漁業推進協議会負担金						整理番号	521003			事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8		
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度						実施義務	なし				成果指標 (目標達成度を図るための指標)	放流アワビ混獲率	目標	%	7.0	7.5	8.0	8.5	8.5	
	根拠法令等										実績				%	11.2	12.6					
事業の 対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる									事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	160.0	168.0	0.0	0.0	0.0			
		<2>水産業の振興											目標									
	③つくり育てる漁業の推進									実績												
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓岐地域の栽培漁業を推進し、水産資源の管理意識の向上と生産の振興を図り、もって沿岸漁家の経営安定を図る。									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8		
	内容及び目的	沓岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等により、沿岸海域の水産資源の維持増大を図り、漁業生産の向上と漁家経営の安定を図る。											種苗購入・放流 (アワビ)	目標	個	208,000	208,000	208,000	208,000	208,000		
		実績	個	248,000	248,000																	
目標達成のための 具体的手段・方法	沓岐地域栽培漁業推進協議会が実施する事業費の1/2を市が負担し、沓岐市・漁協・漁業者が一体となり、沿岸海域の水産資源の維持増大を図るため、クエの種苗を購入し、沿岸海域へ放流する。									事業進捗状況・達成度	種苗購入・放流 (アカウニ)	目標	個	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000				
	実績	個	224,000	224,000																		
年度別 事業概要	R5年度	沓岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等を支援する。 沓岐栽培センターの会計年度任用職員を協議会で雇用することで安定した種苗生産を行う。									事業費の 推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度				
	R6年度	沓岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等を支援する。 沓岐栽培センターの会計年度任用職員を協議会で雇用することで安定した種苗生産を行う。										直接事業費		21,390	11,000	16,081	16,081	16,081				
	R7年度	沓岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等を支援する。 沓岐栽培センターの会計年度任用職員を協議会で雇用することで安定した種苗生産を行う。										国庫支出金										
財源 情報	予算科目	05 款	03 項	01 目	02 大	00 中	00 小	00 細	事業番号		06122	水産業総務費										
		国庫支出金								補助率												
	財源名称	県支出金								補助率												
判定	コメント及び 合否	地方債								充当率												
		その他特財								補助率												
										合否		合・否										
財源 内訳	年度		R14年度	R15年度	全体事業費		直接事業費		193,200													
	直接事業費		16,081		16,081		国庫支出金		0													
	国庫支出金						県支出金		0													
財源 内訳	地方債						地方債		0													
	その他特財						その他特財		0													
	一般財源		16,081		16,081		一般財源		193,200													

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容 (判断理由、課題等)		総合自己評価 (所管部署)	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア等) に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 <small>事業主体である老岐地域栽培漁業推進協議会の事務局を指導・監督する立場である市水産課が担当しており、漁協及び漁業者の自主的な運営が必要と考えられる。(県内7団体中、老岐市のみが事務局をしている。)</small>	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	沿岸漁業振興のためには、沿岸海域の水産資源の維持増大を図り、漁業生産の向上と漁家経営の安定を図るためには継続して実施する必要があると考えられる。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各漁協と協議し、協議会にて適切に行われている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 混獲率等資源調査の実施や更には漁獲物の横流し等を阻止する啓蒙に取り組むことが重要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 全島的な磯焼けにより、天然のアワビが減少していることから放流による混獲率が上がっているものと想像できる。	A	意見等	漁協及び漁業者の栽培漁業に対する意識の向上が重要であり、放流場所・放流時期・放流方法等について研究しより効果的な放流事業の推進を図る必要があるが対応できていない状況である。また、現在深刻な磯焼けにより放流魚種や放流数の見直しが検討されている。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標数量の放流を達成できた。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 長崎県地域栽培漁業推進協議会と連動している。	A	総合判定	
判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
				【外部評価】	
				総合判定	
				意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )															課名 :	水産課		班名 :	水産班		担当者名 :					
基本事項	事業名	技術習得支援事業										整理番号	521004			事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8		
	事業期間	平成 17 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし				技術習得支援 件数	目標	人	2	2	2	2	2		
	根拠法令等	漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金実施要項										総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる					実績	人	3	4					
														<2>水産業の振興			達成率	%	150.0	200.0	0.0	0.0	0.0			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要となっている。										事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のための指標)	目標												
		若年層の新規着業を阻害している要因として、漁業技術習得に相当の期間を要することが考えられる。この要因を和らげ、着業を推進する。												実績												
	内容及び目的	若年層の新規着業を阻害している要因として、漁業技術習得に相当の期間を要することが考えられる。この要因を和らげ、着業を推進する。											活動指標 (目標達成のための活動実績)	目標												
		若年層の新規着業を阻害している要因として、漁業技術習得に相当の期間を要することが考えられる。この要因を和らげ、着業を推進する。												実績												
目標達成のための具体的手段・方法	若年層の新規着業を阻害している要因として、漁業技術習得に相当の期間を要することが考えられる。この要因を和らげ、着業を推進する。										活動指標 (目標達成のための活動実績)	達成率	%													
	若年層の新規着業を阻害している要因として、漁業技術習得に相当の期間を要することが考えられる。この要因を和らげ、着業を推進する。											達成率	%													
年度別事業概要	R5年度	技術研修期間中の生活費や漁業資材購入費等に対し支援を行い、漁業就業者の確保を図る。漁業技術研修生を受け入れる漁家に対する謝金等を支援する。										事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度							
		R6年度	技術研修期間中の生活費や漁業資材購入費等に対し支援を行い、漁業就業者の確保を図る。漁業技術研修生を受け入れる漁家に対する謝金等を支援する。										直接事業費	4,020	4,316	5,469	5,469	5,469								
R7年度	技術研修期間中の生活費や漁業資材購入費等に対し支援を行い、漁業就業者の確保を図る。漁業技術研修生を受け入れる漁家に対する謝金等を支援する。										財源内訳	国庫支出金														
												県支出金	1,847	2,008	2,572	2,572	2,572									
財源情報	予算科目	05 款 03 項 02 目 05 大 03 中 00 小 00 細										財源内訳	地方債													
		事業番号 06291 技術習得支援事業											その他特財													
判定	コメント及び合否											財源内訳	一般財源	2,173	2,308	2,897	2,897	2,897								
													年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度								
											財源内訳	直接事業費	5,469	5,469	5,469	5,469	5,469									
												国庫支出金														
											財源内訳	県支出金	2,572	2,572	2,572	2,572	2,572									
												地方債														
											財源内訳	その他特財														
												一般財源	2,897	2,897	2,897	2,897	2,897									
											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費											
												直接事業費	5,469	5,469	直接事業費	63,026										
											財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0										
												県支出金	2,572	2,572	県支出金	29,575										
											財源内訳	地方債			地方債	0										
												その他特財			その他特財	0										
											財源内訳	一般財源	2,897	2,897	一般財源	33,451										

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要な課題であり、引き続き沓崎市新規就業者促進協議会と連携して事業を実施する必要がある。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 沓崎市新規就業者促進協議会において審議し事業対象者を決定している。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁業就業者を確保する目的で、着業に際しての阻害要因を和らげる対策として有効であり、事業者の増加が見込める。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 研修受け入れ態勢の充実、効率的な就業者の確保を図るため、漁協との連携により積極的な取組を行うとともに、県の「漁業と漁村を支える人づくり事業」及び市独自の後継者・新規就業者対策の各種事業を効果的に利用し事業実施に努めたい。	判断理由	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標を上回る件数となり達成された。	A	【2次評価】 総合判定 意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標をわずかに下回ったものの、沓崎市就業者促進協議会の定期的な開催がなされた。	B			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県及び沓崎市漁業新規就業促進協議会と連携し、事業を推進している。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の「漁業と漁村を支える人づくり事業」に基づき事業実施している。	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等		

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	水産課		班名 :	水産班		担当者名 :					
基本事項	事業名	漁獲安定共済事業								整理番号	521005					事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度								実施義務	なし						漁獲量	目標	t	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	根拠法令等	彦根市水産振興奨励事業費補助金交付要綱													実績			t	2,172	1,803					
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる														成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	72.4	60.1	0.0	0.0	0.0			
	<2>水産業の振興															目標									
②経営力の強化														実績											
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	水産業は自然環境等の影響を受けやすく、水揚量・水揚高の上下は漁業者の努力があっても避けることはできない。そのため、不漁の際の保障である漁獲共済については漁業者の生活安定に重要な役割を果たしている。													達成率	%									
	内容及び目的	漁獲共済の掛金に対して補助を行うことで、漁獲共済制度の加入を促し、不漁時の対策が立てやすくなることで、漁家経営の安定化を図る。													活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8		
	目標達成のための具体的手段・方法	漁獲共済の掛金について、本人負担額の4%を補助する。対象は、市内漁協に所属している正組合員とする。申請・報告・補助金支出は漁協単位で行い、それぞれの漁協を経由して各漁業者へ支出される。														対象人数	目標	人	300	300	300	300	300		
		実績	人	322	308																				
目標																									
実績																									
年度別事業概要	R5年度	漁獲共済の掛け金について、本人負担額の4%を補助する。													年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度				
	R6年度	漁獲共済の掛け金について、本人負担額の4%を補助する。													直接事業費	1,454	1,480	1,451	1,451	1,451					
	R7年度	漁獲共済の掛け金について、本人負担額の4%を補助する。													国庫支出金										
															県支出金										
															地方債										
															その他特財										
財源内訳														一般財源	1,454	1,480	1,451	1,451	1,451						
財源情報	予算科目														年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度				
	05 款 03 項 02 目 02 大 00 中 00 小 00 細														直接事業費	1,451	1,451	1,451	1,451	1,451					
	事業番号 06216 水産業振興費														国庫支出金										
															県支出金										
															地方債										
															その他特財										
														一般財源	1,451	1,451	1,451	1,451	1,451						
財源内訳	財源名称														年度		R14年度	R15年度	全体事業費						
	国庫支出金														直接事業費	1,451	1,451	直接事業費	17,444						
	県支出金														国庫支出金			国庫支出金	0						
	地方債														県支出金			県支出金	0						
	その他特財														地方債			地方債	0						
															その他特財			その他特財	0						
														一般財源	1,451	1,451	一般財源	17,444							
判定	コメント及び合否								合否	合・否					財源内訳										

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 近年、水産資源の減少により水揚の変動が大きく、不漁の際の保障である漁獲共済の役割は大きくなっている。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 本事業により漁獲共済の掛金負担を軽減することで漁獲共済の加入を促進するため今後も継続して実施が必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施できない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁協の正組合を対象とし、適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁家経営の安定化を図ることを目的としており、概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	引き続き漁獲共済への加入を促進することで不漁時の所得減少をフォローし、漁家経営の安定化を図る。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用希望者は満遍なく利用できている状況である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果目標である漁獲量は減少傾向にあり目標値比60%となった。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標値を上回る活動結果が得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 漁業経営の安定化を図るには現行の手法が望ましい。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	
				意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	水産課		班名 :	水産班		担当者名 :					
基本事項	事業名	漁業近代化資金等利子補給事業							整理番号	521006			事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度							実施義務	なし				漁獲量	目標	t	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	根拠法令等	彦根市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱										実績			t	2,172	1,803					
総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	72.4	60.1	0.0	0.0	0.0				
	< 2 >水産業の振興											目標										
②経営力の強化											実績											
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	漁業を営むにあたって、漁船・エンジンや漁具といった高額な設備投資は必要であり、自己資金のみで購入するのは困難である。そのため、借入して資金を確保するのが一般的である。国や県の制度にて漁業者向けの制度資金制度があり、それを漁業者は活用しているが、返済利息は厳しい漁家経営の中、障害の一つである。									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8			
	内容及び目的	制度資金の活用の際に、その利息の一部を補助することで利用の負担を軽減する。制度活用による機器導入等を促し、漁業の漁船整備を進行させて、漁家経営の安定化及び整備の強化による漁獲向上を目指す。										利用件数	目標	件	355	355	355	355	355			
													実績	件	255	226						
	目標達成のための具体的手段・方法	近代化資金等に対する利子補給により、負担を軽減する。 漁業近代化利子補給事業・沿岸漁業等振興資金利子補給事業・漁協プロパー利子補給事業・水産業振興資金利子補給事業・漁業経営維持安定資金利子補給事業の 5 事業に対して、支払利子の1.5%分以内を助成する(ただし、個人負担は0.3%分以上)。 対象は、市内漁協正組合員。										目標										
									実績													
年度別事業概要	R5年度	各種の金融制度を利用しやすくすることで、漁家経営の安定化を図る。									事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度				
	R6年度	各種の金融制度を利用しやすくすることで、漁家経営の安定化を図る。										直接事業費	5,114	4,211	7,586	7,586	7,586					
	R7年度	各種の金融制度を利用しやすくすることで、漁家経営の安定化を図る。										国庫支出金										
									県支出金													
												地方債										
											その他特財											
財源情報	予算科目											一般財源	5,114	4,211	7,586	7,586	7,586					
	05 款		03 項		02 目		02 大		00 中		00 小		00 細		年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	
	事業番号		06216		水産業振興費									直接事業費	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586			
	財源名称	国庫支出金									補助率											
		県支出金									補助率											
地方債									充当率													
その他特財									補助率													
判定	コメント及び合否											合否		合・否								
												年度		R14年度	R15年度	全体事業費						
												直接事業費	7,586	7,586	直接事業費	85,185						
												国庫支出金			国庫支出金	0						
												県支出金			県支出金	0						
											地方債			地方債	0							
											その他特財			その他特財	0							
											一般財源	7,586	7,586	一般財源	85,185							

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁船や機器の買換えは引き続きなされており、必要性は薄れていない。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 当事業は水産業関係金融制度を利用するための敷居を下げる効果を見込んでおり、漁船・漁業用機器の購入・修繕や資金安定等と言った漁家経営全般に影響を与えるものと考え、現状どおり継続するという判断をしている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施できない。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁協の正組合を対象とし、適切である。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本来的な目的である漁家経営の安定につながる内容である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	水産関係の制度資金に関する貸し付けは他事業での自己負担分に対して利用されており、多種多様な事業の実施の促進にも役立っている。判断理由で示した理由も含め、現状通り継続をしたい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用希望者は満遍なく利用できている状況である。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 利子補給という事業内容から特に余地は考えられない。	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果目標である漁獲量は減少傾向にあり目標値比60%となった。	<b>B</b>	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標値は下回ったものの利用希望者は満遍なく利用できおり活動結果は得られていると考える。	<b>B</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状より費用・業務量を減らす方法は考えられない。	<b>A</b>	【2次評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 別途、県による利子補給がなされているが、今事業はその上で更なる負担軽減を図るものである。	<b>A</b>	総合判定	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				意見等	【外部評価】

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	水産課		班名 :	水産班		担当者名 :					
基本事項	事業名	漁業系廃棄物処理対策費										整理番号	521007												
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし												
	根拠法令等	岐阜市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱																							
総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																								
	< 2 >水産業の振興																								
	④流通強化・ブランド化																								
事業の背景 (課題・市民の要望等)	水産加工においては発生する残渣の処理が必要となるが、岐阜市内では処理ができないので、冷凍して島外に移送している。																								
	水産加工において発生する残渣の処理に必要な費用を補助することで、水産加工業の振興を図る。																								
	廃棄物処理費用や、保管用冷凍庫の経費を1/2補助する。																								
内容及び目的	水産加工において発生する残渣の処理に必要な費用を補助することで、水産加工業の振興を図る。																								
	廃棄物処理費用や、保管用冷凍庫の経費を1/2補助する。																								
	目標達成のための具体的手段・方法																								
年度別事業概要	R5年度	廃棄物処理費用や、保管用冷凍庫の経費を1/2補助する。																							
	R6年度	廃棄物処理費用や、保管用冷凍庫の経費を1/2補助する。																							
	R7年度	廃棄物処理費用や、保管用冷凍庫の経費を1/2補助する。																							
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細										
		事業番号		06216		水産業振興費																			
	財源名称	国庫支出金											補助率												
		県支出金											補助率												
地方債												充当率													
その他特財												補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8															
			加工組合 業者数	目標	社	5	5	5	5	5															
				実績	社	5	2																		
				達成率	%	100.0	40.0	0.0	0.0	0.0															
				目標																					
				実績																					
				達成率	%																				
				目標																					
				実績																					
達成率				%																					
事業費の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8																
		残渣適正処理周知回数	目標	回	1	1	1	1	1																
			実績	回	1	1																			
			目標																						
			実績																						
			目標																						
			実績																						
		財源内訳	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度																	
			直接事業費	595	592	595	595	595																	
			国庫支出金																						
県支出金																									
地方債																									
その他特財																									
一般財源	595		592	595	595	595																			
年度	R9年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度																			
直接事業費	595		595	595	595	595																			
国庫支出金																									
県支出金																									
地方債																									
その他特財																									
一般財源	595	595	595	595	595																				
年度	R14年度	R15年度	全体事業費																						
直接事業費	595	595	直接事業費	7,137																					
国庫支出金			国庫支出金	0																					
県支出金			県支出金	0																					
地方債			地方債	0																					
その他特財			その他特財	0																					
一般財源	595	595	一般財源	7,137																					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容 (判断理由、課題等)		総合自己評価 (所管部署)	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 売岐市内で処理できない類の廃棄物であり、必要性は薄れていない。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 水産加工において発生する廃棄物は売岐市内では処理できないため今後も継続して支援が必要である。
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は事業目的に見合っており、概ね適切である。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 残渣処理の負担軽減を図るものであり適切である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 引き続き廃棄物の冷凍や島外移送にかかる経費を支援することで水産加工業の振興を図る。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は適切である。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 一部組合員が休業中につき成果指標が未達成となったが、対象者への支援は計画どおり実施できた。	<b>B</b>	【2次評価】 総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標値どおりの活動結果が得られた。	<b>A</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 残渣処理の負担軽減を図る現行の手法が望ましい。	<b>A</b>		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	<b>A</b>		
判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 総合判定 意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	水産課		班名 :	水産班		担当者名 :										
基本事項	事業名	漁業指導士活動事業								整理番号	521008					事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8						
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度								実施義務	なし						成果指標 (目標達成度を図るための指標)	漁業士数(含む青年)	目標	件	20	20	20	20	20					
	根拠法令等	彦根市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱								総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <2>水産業の振興 ②経営力の強化								実績	件	16	14								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	長崎県で認定している漁業士会では、水産業における情報交換や技術研修のほか、イベント出演・PR活動・水産教室講師等の幅広い活動を行っており、水産業の普及向上に努めている。									事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	漁業士数(含む青年)	達成率	%	80.0	70.0	0.0	0.0	0.0										
	内容及び目的	漁業士会の活動を支援することで、その活動の効果を高めるとともに活動の活性化を図る。								活動指標 (目標達成のために行う活動実績)				名称等		単位	4	5	6	7	8									
		目標達成のための具体的手段・方法	活動経費に対し、80,000円の定額補助を行う。											研修会等への参加	目標	回	5	5	5	5	6									
	年度別事業概要		R5年度	活動経費に対し、80,000円の定額補助を行う。											後継者向け学習会の実施	実績	回	4	4											
R6年度		活動経費に対し、80,000円の定額補助を行う。								目標	回	4	4	4		4	4													
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度							
		事業番号		06216		水産業振興費								直接事業費	80		80	80	80	80										
財源情報	財源名称	国庫支出金										補助率						財源内訳	年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度						
		県支出金										補助率													直接事業費	80	80	80	80	80
		地方債										充当率													国庫支出金	0				
		その他特財										補助率													県支出金	0				
判定	コメント及び合否									合否	合・否					財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費										
		国庫支出金										補助率								直接事業費	80	80	直接事業費	960						
		県支出金										補助率								国庫支出金	0									
		地方債										補助率								県支出金	0									
財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費					国庫支出金	0					地方債	0														
				直接事業費	80	80	直接事業費	960			その他特財	0																		
財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費					一般財源	80	80	80	80	80	一般財源	960														

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 水産業普及活動等は継続する必要がある。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切と考えている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  漁業士会活動については県内各地域にて行われている。別事業で市が実施している水産教室で協力も受けており、活動は継続することが望ましい。今後も活動費用の補助は必要と考える。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実施者が直接利益を得ることもなく、補助額も限定的である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 特に方法は考えられない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 2名脱退となり増員とはならなかった。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 高齢化等により漁業士数は減少傾向にあるが、各種研修会に参加するなど一定の活動はできている。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県と同様に活動経費を補助する現行の手法が望ましい。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の補助を主体として活動をしているが、老岐市としても補助を通じてその活動を支援したい。	A	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	【外部評価】 総合判定	
				意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	水産課	班名 :	水産班	担当者名 :									
基本事項	事業名	漁業者育成事業							整理番号	521009		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8				
	事業期間	平成 17 年度 ~ 令和 年度							実施義務	なし			漁獲量	目標	t	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000				
	根拠法令等	彦根市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱									実績			t	2,172	1,803								
総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	72.4	60.1	0.0	0.0	0.0						
	< 2 > 水産業の振興											目標												
事業の対象・目的・内容	②経営力の強化										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	実績												
	事業の背景 (課題・市民の要望等)											達成率	%											
	内容及び目的											目標												
	目標達成のための具体的手段・方法											実績												
免許取得費用の1/3を補助する。対象者は今後漁業を営む者。再取得・昇級は対象外。										名称等		単位	4	5	6	7	8							
										実施件数	目標	件	10	10	10	10	10							
											実績	件	2	0										
										目標														
										実績														
										目標														
										実績														
										年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度								
										直接事業費		36	0	267	267	267								
										国庫支出金														
										県支出金														
										地方債														
										その他特財														
										一般財源		36	0	267	267	267								
										年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度								
										直接事業費		267	267	267	267	267								
										国庫支出金														
										県支出金														
										地方債														
										その他特財														
										一般財源		267	267	267	267	267								
										年度		R14年度	R15年度	全体事業費										
										直接事業費		267	267	直接事業費	2,706									
										国庫支出金				国庫支出金	0									
										県支出金				県支出金	0									
										地方債				地方債	0									
										その他特財				その他特財	0									
										一般財源		267	267	一般財源	2,706									
財源情報	予算科目		05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	事業番号		06216		水産業振興費		補助率	
	国庫支出金														補助率									
県支出金														充当率										
地方債														補助率										
その他特財																								
判定	コメント及び合否										合否	合・否												

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 組合長会を通じて支援を行っており、概ね適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 新規就業者の確保・増加は漁獲量に直結するため、概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	漁業就業者の確保にあたっては、着業に際して発生する費用負担を軽減することは有効であるため今後も継続して事業を実施する。  県・市の後継者・新規就業者対策に係る各種事業と併せて実施することで効果的な事業を展開し、新規就業者の確保、漁獲量の増加を図りたい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果目標である漁獲量は減少傾向にあり目標値比60%となった。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 R5年度は利用実績がなかったが、希望者に対する支援の下地は整えられている。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 免許取得費を補助する現行の手法が望ましい。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	総合判定	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	水産課		班名 :	水産班		担当者名 :					
基本事項	事業名	漁場監視活動事業								整理番号	521010					事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度								実施義務	なし						成果指標 (目標達成度を図るための指標)	違反船確認件数	目標	件	0	0	0	0	0
	根拠法令等	彦根市水産振興奨励事業補助金交付要綱								総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								実績	件	0	0			
											<2>水産業の振興								達成率	%	100.0	100.0			
										②経営力の強化					目標										
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	彦根市周辺海域の漁場にて、密漁・違反操業を防ぐため、各漁協による監視活動が行われている。しかし、監視活動に必要な監視船の運営維持は多額の費用が必要である。												活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8			
	内容及び目的	監視活動に必要な経費に補助を行うことで、持続的な監視体制の構築を図り、漁業秩序の回復維持を目的とする。													監視活動実施	目標	回	929	929	929	929	929			
	目標達成のための具体的手段・方法	漁協が所有している監視船の運営維持の為に燃油代・人件費・保険料等の1/3以内を補助する。														実績	回	621	618						
															目標										
年度別事業概要	R5年度	監視船の維持の為に燃油代・人件費・保険料等の1/3以内を補助し、監視活動を支援する。												事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度				
	R6年度	監視船の維持の為に燃油代・人件費・保険料等の1/3以内を補助し、監視活動を支援する。													直接事業費	10,936	11,135	11,140	11,140	11,140					
財源情報	財源名称	国庫支出金													補助率		財源内訳	国庫支出金							
		県支出金													補助率			県支出金							
		地方債													充当率			地方債							
		その他特財													補助率			その他特財							
判定	コメント及び合否											合否	合・否	一般財源	2,036	7,835	11,140	11,140	11,140						
												事業番号	06216	水産業振興費					年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	
												直接事業費		11,140	11,140	11,140	11,140	11,140							
												国庫支出金													
										県支出金															
										地方債															
										その他特財															
										直接事業費		11,140	11,140	11,140	11,140	11,140									
										国庫支出金															
										県支出金															
										地方債															
										その他特財															
										一般財源		11,140	11,140	11,140	11,140	11,140									
										年度		R14年度	R15年度	全体事業費											
										直接事業費		11,140	11,140	直接事業費	133,471										
										国庫支出金				国庫支出金	0										
										県支出金				県支出金	0										
										地方債				地方債	12,200										
										その他特財				その他特財	0										
										一般財源		11,140	11,140	一般財源	121,271										

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 密漁・違法操業は絶えておらず、今後も引き続き必要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 継続的な監視を促し、適切であると考えている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	密漁・違法操業の防止のため、引き続き監視活動は継続する必要がある。  監視活動は直接的に収益を生まないため、漁協にとって負担となっている。市が補助をすることで活動を維持する必要があると考える。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 2/3以上は受益者たる漁協の負担である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状、特に手段は考えられない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 違反船は確認されず、R5年度も目標達成となった。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 70%弱の達成率となったものの、継続的な監視を促す効果は得られていると考える。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 監視活動に要する経費を支援する現行の手段が望ましい。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 漁場監視として国・県それぞれ事業があるが、範囲や監視対象等で棲み分けはできている。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	水産課	班名 :	水産班	担当者名 :									
基本事項	事業名	漁船近代化機器導入事業							整理番号	521011		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8				
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度							実施義務	なし			漁獲量	目標	トン	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000				
	根拠法令等	彦根市水産振興奨励事業費補助金交付要綱									実績			トン	2,172	1,803								
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	72.4	60.1	0.0	0.0	0.0						
	<2>水産業の振興											目標												
②経営力の強化										実績														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、持続的な漁業生産と漁村活力の維持のため定着の促進並びに漁業者の離職防止を図る。									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8					
	内容及び目的	漁業生産の増産、漁業経営の合理化を図る。										漁業新規就業者促進協議会 回数	目標	回	6	6	6	6	6					
		実績	回	5	5																			
	目標達成のための具体的手段・方法	機器導入及び機関換装に対し補助を行う。 漁船機器導入事業 1/3以内 上限120,000円(令和4年より上限12万円) 漁船機関換装事業 1/10以内 上限300,000円(令和4年より上限30万円) 対象は、市内漁協正組合員。										目標												
										実績														
年度別事業概要	R5年度	各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。									事業費の推移	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度							
	R6年度	各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。										直接事業費	1,176	2,478	2,100	2,100	2,100							
	R7年度	各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。										国庫支出金												
財源情報	予算科目										05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細
	事業番号										06216		水産業振興費											
	財源名称	国庫支出金								補助率														
		県支出金								補助率														
地方債									充当率															
										その他特財								補助率						
判定	コメント及び合否										合否	合・否		財源内訳	年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度				
											直接事業費	2,100	2,100		2,100	2,100	2,100							
											国庫支出金													
											県支出金													
											地方債													
											その他特財													
										一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100									
										年度	R14年度	R15年度	全体事業費											
										直接事業費	2,100	2,100	直接事業費	24,654										
										国庫支出金			国庫支出金	0										
										県支出金			県支出金	0										
										地方債			地方債	0										
										その他特財			その他特財	0										
										一般財源	2,100	2,100	一般財源	24,654										

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁船や機器の買換えは引き続きなされており、必要性は薄れていない。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 持続的な漁業生産と漁村活力の維持のため、就業者の定着促進並びに離職防止が図られるよう、機器導入及び機関換装に対する補助を今後も継続して実施する。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施できない。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁協の正組合を対象とし、適切である。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本来的な目的である漁家経営の安定につながる内容である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 市内での事業活用の需要は引き続き存在しており、また、エンジンのオーバーホールに係る国・県の補助事業もないため現状維持で継続したい。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用希望者は満遍なく利用できている状況である。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果目標である漁獲量は減少傾向にあり目標値比60%となった。	<b>B</b>	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標をわずかに下回ったものの、老岐市就業者促進協議会の定期的な開催がなされた。	<b>B</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状より費用・業務量を減らす方法は考えられない。	<b>A</b>		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	<b>A</b>		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
				【外部評価】 総合判定	
				意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	水産課	班名 :	水産班	担当者名 :						
基本事項	事業名	漁船損害補償事業								整理番号	521012	事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度								実施義務	なし		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	漁船保険加入率 (正組合員保有漁船)	目標	%	100	100	100	100	100
	根拠法令等	彦根市水産振興奨励事業費補助金交付要綱								総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <2>水産業の振興 ②経営力の強化				実績	%	100	100			
	達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁船による突発的な事故を損害を軽減するため、多くの漁業者は漁船保険に加入している。安心して漁業を営むため、漁船保険は必要なものであるが、その掛金は漁家経営を圧迫している。								活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8			
	内容及び目的	漁船保険の掛金に対して補助を行う事で、漁船保険の加入を促すと同時に、掛金の負担を軽減し、漁家経営の安定化を図る。									実施件数	目標	件	900	900	900	900	900			
	目標達成のための具体的手段・方法	漁船保険の掛金について、本人負担額の4%を補助する。										実績	件	827	791						
												目標									
年度別事業概要	R5年度	漁船保険の掛金について、本人負担額の4%を補助する。								財源内訳	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度					
R6年度	漁船保険の掛金について、本人負担額の4%を補助する。								直接事業費		3,382	3,211	3,072	3,072	3,072						
R7年度	漁船保険の掛金について、本人負担額の4%を補助する。								国庫支出金												
予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大	00		中	00	小	00	細	事業番号	06216	水産業振興費			
財源情報	財源名称	国庫支出金									補助率		事業費の推移	財源内訳	年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	
		県支出金									補助率				直接事業費	3,072	3,072	3,072	3,072	3,072	
		地方債									充当率				国庫支出金						
		その他特財									補助率				県支出金						
判定	コメント及び合否									合否	合・否	国庫支出金					0				
										合否	合・否	県支出金					0				
										合否	合・否	地方債					0				
										合否	合・否	その他特財					0				
								合否	合・否	一般財源	3,072	3,072	3,072	3,072	3,072	37,313					
								合否	合・否	一般財源						0					
								合否	合・否	一般財源						0					
								合否	合・否	一般財源						0					
								合否	合・否	一般財源	3,072	3,072	3,072	3,072	3,072	37,313					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 近年は漁船の高速化や漁業者の高齢化など、漁船保険の役割は大きくなっている。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 万一の漁船の損傷・衝突事故に備えるための漁船保険への加入は不可欠ながらもその掛金負担が漁家経営を圧迫していることから、継続実施により引き続き負担を軽減する。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施できない。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁協の正組合を対象とし、適切である。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁船保険への加入促進のため概ね適切である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	加入を促進し万一の漁船事故に備えるとともに掛金の負担軽減を通して漁家経営の安定化を図るべく現状維持で継続したい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は満遍なく利用できている状況である。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり実施され、成果指標が達成された。	<b>A</b>	総合判定	【2次評価】
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標値は下回ったものの利用希望者は満遍なく利用できおり活動結果は得られていると考える。	<b>B</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 漁船保険への加入促進を図るには現行の手法が望ましい。	<b>A</b>		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	<b>A</b>		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	【外部評価】 総合判定	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	水産課		班名 :	水産班		担当者名 :							
基本事項	事業名	水産資源調査事業								整理番号	521013					事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8			
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度								実施義務	なし						成果指標 (目標達成度を図るための指標)	放流アワビ混獲率	目標	%	7.0	7.5	8.0	8.5	8.5		
	根拠法令等	彦根市水産振興奨励事業補助金交付要綱													実績				%	11.2	12.6						
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる														活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8				
	<2>水産業の振興															調査個数	目標	個	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800				
③つくり育てる漁業の推進														達成率	%		160.0	168.0	0.0	0.0	0.0						
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	各種事業・団体で実施している種苗放流について、その効果を調査することが必要である。種苗のうち、アワビについては外観上に違いが表れるため、切除など人工的な印をつけることなく区別ができ、比較的安価に放流効果を調査することができる。													達成率	%											
	内容及び目的	アワビの放流調査に必要な経費を補助し、種苗放流の効果を確認することで栽培漁業の進展を図る。														目標											
	目標達成のための具体的手段・方法	郷ノ浦町漁協に経費の1/2を補助する。漁協は協力漁業者よりアワビを買い取り、放流・天然の区別等の後に市場に販売する。その際に一定の時間差による鮮度低下で値下がりするが、生じた差額を経費とする。その他、協力漁業者への委託料や必要な道具類も補助する。													実績												
年度別事業概要	R5年度	アワビの放流効果についての調査費用を補助する。													財源内訳	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度						
	R6年度	アワビの放流効果についての調査費用を補助する。														直接事業費	279	176	850	850	850						
	R7年度	アワビの放流効果についての調査費用を補助する。														国庫支出金											
財源情報	予算科目	05 款	03 項	02 目	02 大	00 中	00 小	00 細						その他特財													
		事業番号		06216		水産業振興費										一般財源	279	176	850	850	850						
	財源名称	国庫支出金									補助率						年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度					
		県支出金									補助率						直接事業費	850	850	850	850	850					
判定	コメント及び合否									妥当率						国庫支出金						国庫支出金	0				
										補助率						県支出金						県支出金	0				
										補助率						地方債						地方債	0				
										補助率						その他特財						その他特財	0				
														一般財源	850	850	850	850	850	全体事業費	直接事業費	8,955					
														一般財源						国庫支出金						国庫支出金	0
														一般財源						県支出金						県支出金	0
														一般財源						地方債						地方債	0
														一般財源						その他特財						その他特財	0
														一般財源	850	850	850	850	850	一般財源	8,955						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 協力者については高齢であり、将来の引退に備えて新たな協力者を探す必要がある。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業内容から鑑み適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	水産資源の減少は老岐市の水産業の維持において問題であり、その対策として老岐栽培センターでの種苗生産・放流が実施されている。その効果の確認をするためにも、当事業は継続して実施する必要があると考えられる。  郷ノ浦漁協所属の3名の漁業者が事業を実施している。高齢であり、近い将来に引退もありうるため、後継者の確保が必要になっている。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 郷ノ浦町漁協の水域を調査しており、事業費の1/2を負担してもらっている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 調査として十分であると考えている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標値を上回る混獲率となり達成された。	A	総合判定	【2次評価】
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 調査を実施する漁業者が年度前半に病気療養となったため目標値を上回る調査個数には至らなかった。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協力者の確保のためにも、調査協力がマイナスにならぬよう減耗を補助することは必要である。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似の調査は調査機関でなされているが、天然・放流に注目したものではなく、今後継続される保証もない。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	意見等	【外部評価】

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	水産課		班名 :	水産班		担当者名 :					
基本事項	事業名	受け皿づくり推進事業								整理番号	521014					事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	平成 17 年度 ~ 令和 年度								実施義務	なし						新規就業者数	目標	人	10	10	10	10	10	
	根拠法令等	漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金実施要項													実績			人	6	13					
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる													成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	60.0	130.0	0.0	0.0	0.0			
		< 2 >水産業の振興														目標									
	②経営力の強化													実績											
事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要である。													活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	達成率	%									
	内容及び目的	漁業や漁村の魅力を広く島外に発信することにより新規就業希望者を島内に呼び込むとともに、実情に沿った新規就業者の確保及び定着の促進並びに漁業者の離職防止を図る。													名称等		単位	4	5	6	7	8			
		漁業就業や地域漁村、地域漁業等に関する情報の収集・発信並びに地域の実情を踏まえた就業希望者の受け入れ体制づくりや漁業就業のマッチング、新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討を行うため、苓崎市漁業新規就業促進協議会を設置する。 苓崎市漁業新規就業促進協議会で、漁業就業支援フェア等に参加し就業希望者を確保する。													漁業新規就業促進協議会 回数	目標	回	6	6	6	6	6			
目標達成のための具体的手段・方法	漁業就業や地域漁村、地域漁業等に関する情報の収集・発信並びに地域の実情を踏まえた就業希望者の受け入れ体制づくりや漁業就業のマッチング、新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討を行うため、苓崎市漁業新規就業促進協議会を設置する。 苓崎市漁業新規就業促進協議会で、漁業就業支援フェア等に参加し就業希望者を確保する。													財源内訳	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度				
	直接事業費		432	457	733	733	733																		
	国庫支出金																								
年度別事業概要	R5年度	新規就業者促進協議会による新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討漁業就業支援フェアへの参加。													財源内訳	県支出金	100	178	250	250	250				
	R6年度	新規就業者促進協議会による新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討漁業就業支援フェアへの参加。														地方債									
	R7年度	新規就業者促進協議会による新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討漁業就業支援フェアへの参加。														その他特財									
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	05	大	02	中	00	小	00	細	事業費の推移	一般財源	332	279	483	483	483			
		事業番号		06271		受け皿づくり事業											年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度		
	国庫支出金												直接事業費	733	733		733	733	733						
判定	コメント及び合否											国庫支出金						財源内訳	年度		R14年度	R15年度	全体事業費		
		県支出金		漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金										直接事業費	733	733	直接事業費		8,219						
		地方債												国庫支出金			国庫支出金		0						
その他特財												県支出金	250	250	県支出金	2,778									
												地方債			地方債	0									
												その他特財			その他特財	0									
												一般財源	483	483	一般財源	5,441									

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要な課題であり、引き続き沓崎市新規就業者促進協議会と連携して事業を実施する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内5漁協・県・市により組織される新規就業者促進協議会への支援であり、概ね適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 新規就業者の確保・育成のためには、概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 研修受け入れ態勢の充実、効率的な就業者の確保を図るため、漁協との連携により積極的な取組を行うとともに、県の「ひとが創る持続可能な漁村推進事業」及び市独自の後継者・新規就業者対策の各種事業を効果的に利用し事業実施に努めたい。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各漁協へ就業者フェアへの積極的な参加を呼びかける。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標値の10名に対し13名の新規就業となり目標値を上回る結果となった。	A	総合判定	【2次評価】
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標をわずかに下回ったものの、沓崎市就業者促進協議会の定期的な開催がなされた。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県及び沓崎市漁業新規就業促進協議会と連携し、事業を推進している。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の「ひとが創る持続可能な漁村推進事業」に基づき事業実施している。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	水産課		班名 :	水産班		担当者名 :				
基本事項	事業名	水産多面的機能発揮対策支援事業								整理番号	521015				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 年度								実施義務	なし					活動組織との協定締結数	目標	組織	6	6	6	6	6	
	根拠法令等																実績	組織	6	6				
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる												成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0			
		<2>水産業の振興													目標									
	①漁業環境の再生・整備												実績											
事業の背景(課題・市民の要望等)	漁業者の高齢化、漁村人口の減少等により水産業及び漁村が関わる問題が深刻化している。安全で新鮮な水産物を安定的に提供する役割に加え、国境監視、海難救助訓練により国民の生命・財産を守るなど、市民に幅広く便益をもたらすため、地域の漁業者、住民による活動を推進する必要がある。												活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8			
	内容及び目的	漁業者等が行う多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図る。												カサゴ放流数	目標	尾	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000			
		①生態系の維持、環境保全又は国民が自由に使用することが出来る藻類・魚介類の放流を行う。(市内5活動組織)※地元負担10%													実績	尾	200,000	180,000						
目標達成のための具体的手段・方法	②藻場の保全活動(市内2活動組織)※地元負担10%												目標											
	③水域の監視(市内2活動組織)※地元負担0%												実績											
④海の監視ネットワーク強化(市内5活動組織)※地元負担0%												達成率	%											
⑤海難救助訓練(市内2活動組織)※地元負担0%												目標												
上記活動に対する地元負担金を水産多面的機能発揮対策地域協議会に対し支出。												実績												
年度別事業概要	R5年度	種苗放流・藻場の保全・水域の監視・海の監視ネットワーク・海難救助訓練等の活動に対し、支援・指導を行う。												年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度				
	R6年度	種苗放流・藻場の保全・水域の監視・海の監視ネットワーク・海難救助訓練等の活動に対し、支援・指導を行う。												直接事業費		2,638	2,569	3,081	3,081	3,081				
	R7年度	種苗放流・藻場の保全・水域の監視・海の監視ネットワーク・海難救助訓練等の活動に対し、支援・指導を行う。												国庫支出金										
財源情報	予算科目	05 款	03 項	02 目	06 大	00 中	00 小	00 細	事業番号	06306				水産多面的機能発揮対策支援事業				財源内訳	一般財源	2,358	2,329	2,841	2,841	2,841
		国庫支出金								補助率														
		県支出金								補助率														
地方債								充当率																
その他特財								補助率																
判定	コメント及び合否									合否	合・否				財源内訳	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度		
										直接事業費		3,081	3,081	3,081		3,081	3,081							
										国庫支出金														
								補助率																
								充当率																
								補助率																
年度		R14年度	R15年度	全体事業費				直接事業費		3,081	3,081	36,017												
国庫支出金				国庫支出金				0																
県支出金		240	240	県支出金				2,920																
地方債				地方債				0																
その他特財				その他特財				0																
一般財源		2,841	2,841	一般財源				33,097																

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 各活動組織が、各地区が問題としている、生態系の維持、環境保全又は国境監視、海難救助訓練を行っており、水産業の再生・漁村の活性化を図るためには、支援継続が不可欠である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域の活力の向上が図られるとともに良好な海域環境の保全や多面的機能の維持増進が図られる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 国の補助率が他事業に比べ高く、全国的に人気のある事業のため、活動組織が新規事業や事業拡大を行いたくても採択を受けられない状況である。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 活動によっては、前年比対5%の向上が達成できていない活動組織があるため、優良事例を参考に等指導を行っている。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 達成できている	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 漁業者の積極的な活動により目標達成できている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある これ以上の手法はない。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受けて実施している。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	水産課		班名 :	水産班		担当者名 :					
基本事項	事業名	担い手体験取組事業							整理番号	521016			事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	平成 17 年度 ~ 令和 年度							実施義務	なし				新規就業者数	目標	人	10	10	10	10	10	
	根拠法令等	漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金実施要項									実績	人			6	13						
総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										成果指標 (目標達成を図るための指標)	達成率	%	60.0	130.0	0.0	0.0	0.0				
	< 2 >水産業の振興											目標										
②経営力の強化										実績												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進むなか、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要となっている。その第一歩として、地元の小中学生や高校生に対して、老岐の水産業を周知することが必要である。									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8			
	内容及び目的	市内の小中学生および高校生に対して、水産教室を実施し、老岐の水産業についての知識を広めるとともに、水産体験を実施する事で親しみを増やし、水産業への関心を高める。										実施回数	目標	回	20	20	20	20	20			
		実績	回	21	20																	
	目標達成のための具体的手段・方法	老岐の水産業や海中生物の説明とイカさき体験を基本とし、栽培センターの見学や魚捌き体験等を、市内の小中学生および高校生に対して行う。また、県より補助金を受けている (50%・500千円以内)。										目標										
実績										達成率	%											
年度別事業概要	R5年度	小中学生や高校生に漁業体験・水産加工体験等の体験学習の機会を設ける。									事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度				
	R6年度	小中学生や高校生に漁業体験・水産加工体験等の体験学習の機会を設ける。										直接事業費		1,638	1,502	2,183	2,183	2,183				
	R7年度	小中学生や高校生に漁業体験・水産加工体験等の体験学習の機会を設ける。										国庫支出金										
												県支出金		375	500	500	500	500				
												地方債										
												その他特財										
一般財源		1,263	1,002	1,683	1,683	1,683																
年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度																
直接事業費		2,183	2,183	2,183	2,183	2,183																
国庫支出金																						
県支出金		500	500	500	500	500																
地方債																						
その他特財																						
一般財源		1,683	1,683	1,683	1,683	1,683																
年度		R14年度	R15年度	全体事業費																		
直接事業費		2,183	2,183	直接事業費	24,970																	
国庫支出金				国庫支出金	0																	
県支出金		500	500	県支出金	5,875																	
地方債				地方債	0																	
その他特財				その他特財	0																	
一般財源		1,683	1,683	一般財源	19,095																	
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	05	大	01	中	00	小	00	細							
	事業番号		06261		担い手体験取組事業																	
	財源名称	国庫支出金										補助率										
		県支出金	漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金									補助率	1/2									
地方債											充当率											
その他特財										補助率												
判定	コメント及び合否										合否	合・否										

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 将来の担い手と期待される地元の小中学生に漁業体験・水産加工体験等の活動する機会を設け、漁業に対して理解と興味を持たせることは重要と考える。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 将来の担い手となる小中学生に漁業体験・水産加工体験の機会を提供することは、後継者対策・新規就業者対策として不可欠であり、今後も継続して事業を実施する。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁業の担い手不足解決に資するものであり、概ね適切である。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 将来の漁業の担い手の確保・育成のため、概ね適切である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 県・市の後継者・新規就業者対策に係る各種事業と併せて実施することで効果的な事業を展開し、将来の漁業の担い手の確保、ひいては漁獲量の増加を図りたい。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標値の10名に対し13名の新規就業となり目標値を上回る結果となった。	<b>A</b>	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標値を上回る活動結果が得られている。	<b>A</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県と連携して取り組む現行の手法が望ましい。	<b>A</b>	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の「ひとが創る持続可能な漁村推進事業」に基づき事業実施している。	<b>A</b>	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	総合判定	
				意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	水産課	班名 :	水産班	担当者名 :							
基本事項	事業名	認定漁業者事業							整理番号	521017		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8		
	事業期間	平成 17 年度 ~ 令和 年度							実施義務	なし			漁獲量	目標	トン	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
	根拠法令等	認定漁業者事業制度実施要項									実績			トン	2,172	1,803						
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	72.4	60.1	0.0	0.0	0.0				
	<2>水産業の振興											目標										
②経営力の強化										実績												
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るため定着の促進並びに漁業者の離職防止を図る。									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8			
	内容及び目的	一定水準以上の優良な漁業者について、漁業生産の増産、漁業経営の合理化を図る。										漁業新規就業者促進協議会 回数	目標	回	6	6	6	6	6			
		実績	回	5	5																	
	目標達成のための具体的手段・方法	老岐市新規就業促進協議会で認定を受けた認定漁業者に対し、機器導入及び機関換装に対し補助を行う。 漁船機器導入事業 1/2以内 上限350,000円 漁船機関換装事業 1/10以内 上限500,000円										目標										
実績																						
年度別事業概要	R5年度	各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。									事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度				
	R6年度	各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。										直接事業費		8,143	5,638	9,000	9,000	9,000				
	R7年度	各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。										国庫支出金										
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	05	大	06	中	00	小	00	細	その他特財	一般財源	8,143	5,638	9,000	9,000	9,000
		事業番号		06302		認定漁業者事業							年度	R9年度	R10年度		R11年度	R12年度	R13年度			
	財源名称	国庫支出金								補助率												
		県支出金								補助率												
財源内訳	地方債								充当率													
	その他特財								補助率													
判定	コメント及び合否								合否	合・否		財源内訳	直接事業費	9,000	9,000	直接事業費	103,781					
									国庫支出金				国庫支出金	0								
							県支出金			県支出金	0											
							地方債			地方債	0											
							その他特財			その他特財	0											
							一般財源	9,000	9,000	一般財源	103,781											

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 彦岐市新規就業者促進協議会において審議し事業対象者を決定している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁業生産の増加のためには、概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	持続的な漁業生産と漁村活力の維持のため、就業者の定着促進並びに離職防止が図られるよう、機器導入及び機関換装に対する補助を今後も継続して実施する。  市内での事業活用の需要は引き続き存在しており、また、エンジンのオーバーホールに係る国・県の補助事業もないため現状維持で継続したい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用希望者は満遍なく利用できている状況である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果目標である漁獲量は減少傾向にあり目標値比60%となった。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標をわずかに下回ったものの、彦岐市就業者促進協議会の定期的な開催がなされた。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状より費用・業務量を減らす方法は考えられない。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.80	総合判定

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	水産課	班名 :	水産班	担当者名 :						
基本事項	事業名	離島漁業再生支援交付金事業					整理番号	521018				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	令和 17 年度 ~ 令和 年度					実施義務	なし					平均漁業所得 (老岐市離島漁業集落活動促進計画に基づく)	目標	千円	580	580	580	580	580	
	根拠法令等	離島漁業再生支援交付金交付要綱												実績	千円	1,280	1,200				
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	220.7	206.9	0.0	0.0	0.0			
	<2>水産業の振興											漁業就業者数 (老岐市離島漁業集落活動促進計画に基づく)	目標	人	842	842	842	842	842		
①漁業環境の再生・整備											実績	人	737	688							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	販売・生産面で不利な条件にある離島地域の漁業集落において、漁業の再生を図る観点から、既存施策と整合性を図りつつ、対象地域、対象漁業集落が、生産性の向上、付加価値の向上等による漁業収益の向上等により、条件が不利な離島における漁業再生活動の自立かつ継続的な実施が可能となるよう実施する。											達成率	%	87.5	81.7	0.0	0.0	0.0		
	内容及び目的	生産性の向上、付加価値の向上等により漁業収益を向上させ漁業再生活動の自立かつ継続的な実施が可能となり、漁業集落の活性化を図る。 雇用機会の拡充により国境離島地域の漁業集落の維持・発展を図る。										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8	
													漁場の生産力向上に係る取組	目標	集落	10	10	10	10	10	
	目標達成のための具体的手段・方法	漁業再生につながるような取組を行う漁業集落に対し交付金を交付する。 ①漁場の生産力の向上と利用に関する集落の会議を実施する。 ②漁場の生産力向上に関する取り組みを実施する。 ③集落の創意工夫を活かした新たな取組を実施する。											実績	集落	10	10					
		雇用を創出するための取組を行う被支援者に交付対象となる経費の一部(3/4)を支援する。(上限9,000千円/年)											達成率	%							
年度別事業概要	R5年度	漁場の生産力向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落を支援する。										年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度			
	R6年度	漁場の生産力向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落を支援する。										直接事業費		287,588	246,677	231,481	231,481	231,481			
	R7年度	漁場の生産力向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落を支援する。										財源内訳	国庫支出金								
										県支出金	227,706		194,697	180,218	180,218	180,218					
										地方債											
										その他特財											
財源情報	05 款 03 項 02 目 04 大 00 中 00 小 00 細										年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度				
	事業番号 06241 離島漁業再生支援交付金事業										直接事業費		231,481	231,481	231,481	231,481	231,481				
	財源名称	国庫支出金	離島漁業再生支援交付金					補助率	50%				財源内訳	国庫支出金							
		県支出金	長崎県離島漁業再生支援交付金					補助率	12.5%~25%					県支出金	180,218	180,218	180,218	180,218	180,218		
		地方債						充当率						地方債							
その他特財							補助率					その他特財									
判定	コメント及び合否										合否	合・否				一般財源	51,263	51,263	51,263	51,263	51,263
											年度		R14年度	R15年度	全体事業費		直接事業費	231,481	231,481	直接事業費	2,849,075
										国庫支出金					国庫支出金			0			
										県支出金	180,218	180,218	180,218	180,218	県支出金			2,224,583			
										地方債					地方債			0			
										その他特財					その他特財			0			
										一般財源	51,263	51,263	51,263	51,263	一般財源			624,492			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている <small>基幹産業である水産業は、漁業者の減少・高齢化が進行しており、そのまま放置すれば老成の漁業は衰退していき漁村の活力が失われ地域経済に与える影響は大となる。</small>	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 販売・生産面で不利な条件にある離島地域において、漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施のためには、必要不可欠な事業である。また、平成29年度から特定国境離島漁村支援交付金（漁業集落が行う雇用を創出するための取組及び雇用の創出を円滑に行うための環境整備）が創出され、さらなる支援拡大が期待されている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 <small>漁業再生の方策を集落自ら決定し取組が実施され、地域の活力の向上が図られるとともに良好な海域環境の保全や多面的機能の維持増進が図られる。</small>	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域活力の向上・海域環境の保全・新技術漁法の取組等各集落による積極的な活動が期待される。また、雇用機会の拡充事業により、当初からの課題であった新規就業者の起業時の経費負担が補助できることで、漁業就業希望者が起業し易く、そのことにより漁業集落の維持・発展が図られていくものと期待出来る。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある <small>集落活動は実施されているが、数値的に成果を表せる取組が見当たらない。今後の取り組みには、成果を数値で表せるように工夫が必要である。</small>	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 一部未達成	B	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 各集落で協議を行い、集落に必要な事業を選定し実施している。	A		<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b> ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各漁協が事務代行を行い、市へ業務報告を行っている。	A	<b>【外部評価】</b> 総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受けて実施している。	A	意見等	
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	水産課	班名 :	水産班	担当者名 :							
基本事項	事業名	離島輸送コスト支援事業							整理番号	521019		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8		
	事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 年度							実施義務				成果指標 (目標達成度を図るための指標)	漁獲量	目標	トン	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	根拠法令等	彦根市離島輸送コスト支援事業補助金交付要綱									実績				トン	2,172	1,803					
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <2>水産業の振興 ②経営力の強化									達成率				%	72.4	60.1	0.0	0.0	0.0		
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	市内漁業者の水産物の出荷に係る海上輸送費の負担を軽減することで、水産業をはじめとする市の基幹産業の振興を図る。									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8			
	内容及び目的	県内離島地域の農林水産業をはじめとした地場産業の競争力低下の要因となっている輸送コストについて、離島の経済的負担の解消、軽減を図る。海上輸送コストの8/10を漁業者や生産者等へ助成を行うものである。(移出、移入共) 国 6/10 県 1/10 市 1/10										発展計画のフォローアップ事業所数	目標	事業所	14	14	14	14				
	目標達成のための具体的手段・方法	【対象品目】 輸送コスト支援事業の対象となる水産物(魚介類(生鮮・冷凍もの))の移出に係る1品目及び原材料等の移入に係る1品目。 【目的】 特定有人国境離島地域で生産され、本土に出荷する水産物の移出及び当該水産物の原材料等の移入に係る輸送コストを軽減し、生産者に対する適正な所得を図るとともに、生産者の生産意欲、販路拡大意欲の喚起を図ろうとするものである。											実績	事業所	15	16						
		年度別事業概要	R5年度	各漁協所属の漁業者、養殖業者及び仲買業者に対し、海上輸送コストを支援する。										目標								
財源情報	予算科目	02	款	01	項	14	目	03	大	00	中	00	小	00	細	年度						
		事業番号		01816		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業(農林水産業費)							R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度					
	財源名称	国庫支出金	輸送コスト支援事業							補助率	6/10		直接事業費									
		県支出金	輸送コスト支援事業							補助率	1/10		68,320	68,320	68,320	68,320	68,320					
地方債									充当率			国庫支出金	579,958									
判定	コメント及び合否								補助率			県支出金	96,660									
									合否	合・否		地方債	0									
											その他特財	0										
											一般財源	8,540	8,540	8,540	8,540	8,540						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている <small>老岐市の基幹産業である水産業は、漁業従事者の高齢化・後継者不足・漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にある。このような中で当該事業を実施することは、水産業振興の観点から意義あるものと考え。</small>	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 老岐市の基幹産業である水産業は、漁業従事者の高齢化・後継者不足・漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にある。このような中で、本土に出荷される水産物の移出及び原材料等の移入に係る輸送コストを軽減し、生産者に対する適正な所得の確保を図るためには、水産業振興の観点から事業継続が不可欠である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施困難	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にあるため、地場産業の競争力低下の要因となっている輸送コストについては、離島の経済的負担の解消のため、引き続き支援する必要がある。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 漁師が負担した海上輸送コストへの定率補助である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった イカの不漁やクロマグロ漁獲制限、漁業用資材の高騰で出漁控えが影響していると思われる。	C	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 申請手続き等は、各漁協で取りまとめ一括して提出されるので、効率性の良い業務内容となっている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受け実施している	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	総合判定	
				意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	水産課	班名 :	水産班	担当者名 :						
基本事項	事業名	漁業生産緊急支援事業								整理番号	521020	事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 6 年度								実施義務	なし		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	水揚量	目標	t		3,000	3,000		
	根拠法令等														実績	t		1,803			
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8		
	<2>水産業の振興											事業の周知活動	目標	回		5	5				
②経営力の強化										達成率	実績		回		5						
事業の背景 (課題・市民の要望等)	現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、魚介類の需要が低下し、魚価の低迷が続く漁業者の収入が減少している。併せて、ロシアのウクライナ侵攻や円安の影響等により、漁業用燃料と併せ、漁業用資材が高騰しており、漁業者の生産活動の維持はもちろんのこと、漁協経営にも大きく影響することとなり、本市水産業の維持・存続が困難となることが予想される。										達成率	目標	%								
	漁協が漁業者（正組合員・准組合員・自営定置）に販売する漁業用資材（発泡スチロール箱・氷）について、価格上昇分に対し、物価高騰対策として支援を行うことで、漁業用資材販売価格を抑制し、市内漁業者の生産活動の維持・活性化を図る。											実績	%								
内容及び目的	発泡スチロール箱については、令和3年3月を基準とした価格（物価高騰前）と漁業者に販売した価格との差額の1/2を漁業者へ支援する。また、氷については電気料金が大幅に値上がり分を氷販売単価に転嫁せず据え置きしている漁協に対して製氷コスト上昇分の1/2を補助する。										達成率	目標									
	目標達成のための具体的手段・方法 ○発泡スチロール箱 99,000千円（年間販売量）×0.2（価格上昇分：補助上限）×1/2=9,900千円 ○氷 71,000千円（年間販売量）×0.3（価格上昇分：補助上限）×1/2=10,650千円											実績									
年度別事業概要	R5年度	発泡スチロール箱、氷の価格上昇分に対する補助										財源内訳	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度			
	R6年度	発泡スチロール箱の価格上昇分に対する補助											直接事業費	0	6,175	9,900	0	0			
	R7年度												国庫支出金		5,228						
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	その他特財	9,900				
		事業番号		06216		水産業振興費											一般財源	0	947	0	
	財源名称	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金								補助率	100%	事業費の推移	年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度		
		県支出金									補助率			直接事業費	0	0	0	0	0		
		地方債	ふるさと応援基金								充当率			国庫支出金							
その他特財									補助率		県支出金										
直接事業費	0	0	0	0	0	16,075															
判定	コメント及び合否									合否	合・否	国庫支出金						5,228			
										合否	合・否	県支出金						0			
										合否	合・否	地方債						0			
										合否	合・否	その他特財						9,900			
										合否	合・否	一般財源						947			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 資材高騰が続く中、漁業者の所得確保は急務であり、必要性は薄れていない。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施困難である。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者については概ね適切と考えられる。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 コストを低減し出漁を促すので適切である。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏り無く提供されている。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では特に有効な方法は考えられない。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果目標である漁獲量は減少傾向にあり目標値比60%となった。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 各漁協に事業の周知活動を行い、漁業者に対する事業の説明等行う旨依頼している。	B
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 資材高騰分に対して直接支援する現行の手法が望ましい。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ない。	A

判定平均点（3点満点）  
A=3、B=2、C=1、空白=0として換算  
2.80

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 発泡スチロール箱の価格は高騰したままであるが、氷価格を据え置くための電気代に係る製造コストについては国の補助により電気代が抑えられていることから、令和6年度は発砲スチロール箱に対する補助のみ実施する。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 資材価格及び電気代などは、世界情勢や円安の影響を受けやすいため、価格推移を見極め適切な時期に適切な補助が出来るよう注視していく必要があり、年ごとに補助の有無を決定することになっている。	

【2次評価】

総合判定	B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
意見等	所管部署の方針どおり取り組まれたい。

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】

総合判定	B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
意見等	水産班の方針どおり進められたい。

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	水産課	班名 :	水産班	担当者名 :								
基本事項	事業名	新たにチャレンジ水産経営応援事業							整理番号	521021	事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8				
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 年度							実施義務	なし		漁獲量	目標	t	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000				
	根拠法令等	長崎県水産部関係補助金等交付要綱											実績	t	2,172	1,803							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる									成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	72.4	60.1	0.0	0.0	0.0						
	<2>水産業の振興										目標												
②経営力の強化									実績														
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	新たな漁法の導入や海業・6次産業化への参入に係るチャレンジや経営改善への取組に対する支援を通じて漁業者の所得向上を推進するとともに、漁業協同組合の経営基盤強化や予期せぬ自然災害等からの早期復興を図るための補助を行う。長崎県が実施する事業について、杓岐市内で実施する場合は市の義務負担が条件となり、県と連携して補助を実施している。県の公募期間に併せて各漁協・漁業者からの要望を調査して予算要求を行うため、当初予算への計上は行っていない。									達成率	%											
	内容及び目的	①「経営計画支援対策事業」経営計画に基づき、所得向上を目指す漁業者等が行う取組に要する経費を補助する。 ②「漁協基盤強化支援対策事業」漁業者の所得向上を目指す地域一体となった取組(ハード整備含む)に要する経費を補助する。 ③「漁場生産力維持回復対策事業」自己の責によらない赤潮、災害等による漁場生産力の低下防止、維持回復を図る取組に要する経費を補助する。									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8				
	目標達成のための具体的手段・方法	①「経営計画支援対策事業」補助率：県1/6～1/2以内・市1/6以上 ②「漁協基盤強化支援対策事業」補助率：県1/2以内・市1/6以上 ③「漁場生産力維持回復対策事業」補助率：県市それぞれ1/2以内										広報活動	目標	回	5	5	5	5	5				
		実績	回	5	5																		
目標																							
実績																							
年度別事業概要	R5年度	①経営計画の遂行を促進し、収益性の高い漁家の育成を図る。 ※サイドスラスタとトリムタブの整備による操業の効率化									年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度						
	R6年度										直接事業費	0	1,642	0	0	0							
	R7年度										国庫支出金												
											県支出金		821										
											地方債												
										その他特財													
									一般財源		821												
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	03	大	02	中	00	小	00	細	事業費の推移	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
		事業番号		18728		新たにチャレンジ水産経営応援事業							直接事業費	0	0		0	0	0				
		国庫支出金									補助率												
		県支出金		新たにチャレンジ水産経営応援事業費補助金							補助率	1/6											
	地方債									充当率													
	その他特財									補助率													
財源内訳	年度		R14年度		R15年度		全体事業費					直接事業費	0	0	直接事業費	1,642							
	国庫支出金											国庫支出金			国庫支出金	0							
	県支出金											県支出金			県支出金	821							
	地方債											地方債			地方債	0							
	その他特財											その他特財			その他特財	0							
	一般財源											一般財源			一般財源	821							
判定	コメント及び合否								合否	合・否													

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			判断理由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県の規定により市の義務負担の必要がある。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果指標である漁獲量の増に直結する事業内容であり適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	県の実施する事業において市の義務負担が定められている。燃油価格や資材費の高騰など厳しい状況が継続しており、漁業者の収益向上の取組に対する支援の必要性は高いことから、そのために必要となる機器等への補助は継続して実施したい。  市内での事業活用の需要は引き続き存在しており、現状維持で継続したい。また、各漁協・漁業者からの要望を基に予算要望を行うため、当初予算への計上は行っていない。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県の規定により連携して事業を実施しており補助金の交付要件等は適切である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県の募集・申請期間以外でも随時相談対応を行うことでさらなる需要の把握に努める。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果目標である漁獲量は減少傾向にあり目標値比60%となった。	B	意見等	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標値どおりの活動結果が得られた。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県と連携して支援を実施する現行の手法が望ましい。	A	<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減(事業の見直し) <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県と連携した支援を実施している。	A	【外部評価】		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	意見等	総合判定	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	水産課	班名 :	水産班	担当者名 :						
基本事項	事業名	沓崎市漁業用燃油対策事業							整理番号	521022		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	令和元年度～令和6年度							実施義務	なし			成果指標 (目標達成度を図るための指標)	水揚量	目標	t	3,000	3,000	3,000		
	根拠法令等	沓崎市漁業用燃油対策事業費補助金交付要綱									実績				t	2,172	1,803				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる									達成率				%	72.4	60.1	0.0			
<2>水産業の振興									目標												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓崎市の漁業について、水揚量・水揚高は過去最低の水準であり、原因として、スルメイカの回遊量減少や、クロマグロの資源管理強化による規制が考えられている。前者は回復するか否か不明、後者については当面は継続される予定であり、漁家経営は非常に苦しい状況である。									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8		
		内容及び目的	対象：漁業者（漁協） ただし、国の「漁業経営セーフティーネット構築事業」に加入している者に限る。 目的：燃油に対して補助を実施することで出漁を促し、出漁控えの減少・操業時間の増加より水揚の向上及び水産業の振興を図る。									事業の周知活動	目標	回	5	5	5				
	目標達成のための具体的手段・方法		苦しい状況の中、水揚を向上させるためにはまず出漁する必要がある。そこで出漁に伴うコストとして最も大きい一つである燃油に対して1リットル当たり10円の補助を実施し、出漁のハードルを下げることで水揚の向上を図る。										実績	回	5	5					
		年度別事業概要	R5年度	燃油に対する補助									財源内訳	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度	
R6年度	燃油に対する補助									直接事業費	29,854	26,377		40,000	0	0					
R7年度										国庫支出金	29,143	24,324									
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	その他特財	40,000				
		事業番号		06216		水産業振興費							一般財源	711	2,053		0				
	財源名称	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金							補助率	100%		事業費の推移	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	
		県支出金								補助率				直接事業費	0	0	0	0	0		
地方債	過疎地域持続的発展特別事業基金							充当率			国庫支出金										
その他特財								補助率			県支出金										
判定	コメント及び合否								合否	合・否		財源内訳	年度		R14年度	R15年度	全体事業費				
									合	否			直接事業費	0	0	直接事業費	96,231				
												国庫支出金			国庫支出金	53,467					
												県支出金			県支出金	0					
												地方債			地方債	0					
												その他特財			その他特財	40,000					
												一般財源			一般財源	2,764					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 不漁が続く中、漁業者の出漁を促すため、必要性は薄れていない。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 燃油コストは漁業における主要経費の一つであり、これを補助することは漁家経営における収益向上につながるものとして有効と考えている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施困難である。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者については概ね適切と考えられる。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 燃油を補助することでコストを低減し出漁を促すので適切である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 燃油価格の動向により必要性が大きく変わるため、市内のA重油販売単価や国の漁業経営セーフティネット構築事業（燃油）における補填金発動の有無を基準にし、それによって年ごとに補助の有無を決定することとしている。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏り無く提供されている。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では特に有効な方法は考えられない。	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果目標である漁獲量は減少傾向にあり目標値比60%となった。	<b>B</b>	総合判定 <b>A 継続実施（特段の見直しは行わない）</b>	意見等 所管部署の方針どおり取り組まれたい。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 漁業者数の減少や出漁控え等により燃油消費量が減少傾向にあり目標値の半分程度の活動結果に留まった。	<b>B</b>	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 燃油費に対して直接支援する現行の手法が望ましい。	<b>A</b>	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 燃油高騰対策の事業はあるが、それに加えて別制度で市独自の補助をするものとしている。	<b>A</b>	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	総合判定 <b>A 継続実施（特段の見直しは行わない）</b>	意見等 水産班の方針どおり進められたい。